



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鎌田 正彦
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 三浦 孝造（TEL）03（6772）8200
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	221,739	△0.4	10,958	△23.1	11,385	△20.7	6,456	△21.1
2023年12月期中間期	222,666	2.7	14,242	70.7	14,349	74.0	8,186	331.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 8,138百万円（△16.9%） 2023年12月期中間期 9,792百万円（279.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	162.56	—
2023年12月期中間期	206.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	312,226	107,756	27.0
2023年12月期	301,317	102,592	26.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 84,336百万円 2023年12月期 79,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	4.2	21,000	6.5	20,500	3.8	10,500	4.4	264.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(第一種中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	39,718,200株	2023年12月期	39,718,200株
2024年12月期中間期	789株	2023年12月期	789株
2024年12月期中間期	39,717,411株	2023年12月期中間期	39,717,445株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2024年8月8日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(第一種中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増大等により国内経済活動に引き続き回復傾向がみられる一方で、資源・原材料価格の高騰によるインフレーションや急激な円安傾向、金融引き締め懸念など、景気の先行き不透明感が依然継続する形となりました。

物流業界においても、半導体不況や物価高騰に起因した買い控えなどによって、苦戦を強いられる状況が続いております。そうしたなか、当社グループは主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得と、ワンストップのECプラットフォームサービス「EC物流お任せくん」の本格展開を図るべく、千葉県内にグループ最大規模の物流センターを開設するなど、積極的な対応を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の業績については、物流量減少とコスト増加傾向が継続する状況において、売上高は前中間連結会計期間より9億26百万円減(△0.4%)の2,217億39百万円、営業利益は同32億83百万円減(△23.1%)の109億58百万円、経常利益は同29億63百万円減(△20.7%)の113億85百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同17億30百万円減(△21.1%)の64億56百万円と、減収減益の決算となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、EC物流の需要取り込み等に注力しましたが、企業間物流における取扱量減少等があり、当中間連結会計期間の物流事業の売上高は前中間連結会計期間より6億53百万円減(△0.3%)の2,048億97百万円、営業利益は同20億20百万円減(△31.1%)の44億76百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当中間連結会計期間における不動産事業については、新杉田物流センター(横浜市)の信託受益権の譲渡を実施しましたが、前中間連結会計期間における物流不動産流動化の実績を下回ったこともあり、売上高は前中間連結会計期間より3億97百万円減(△3.2%)の122億13百万円、営業利益は同12億16百万円減(△16.5%)の61億58百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は前中間連結会計期間より1億25百万円増(+2.8%)の46億28百万円、営業利益は同21百万円減(△10.5%)の1億78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は3,122億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億9百万円増加しました。これは、流動資産として現預金および棚卸資産等、また固定資産として建物、土地、投資有価証券等の増加によるものです。

負債は2,044億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億44百万円増加しました。これは主に、短期借入金が増加した一方で長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は1,077億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億64百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の物流事業において、引き続き企業間物流での取扱数量の減少傾向が継続する可能性を前提とせざるを得ない状況のなか、当社はグループ各社のシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、需要が旺盛なネット通販の取り込み等にも積極的に対応しております。

2024年2月には、当社グループの物流施設で最大規模となる「野田瀬戸物流センター」(千葉県野田市)が竣工したほか、同年中に千葉県富里市においても新規物流センターの建設に着手する予定です。「野田瀬戸物流センター」では、4フロアのうち1フロア約1万坪(33,000㎡)をEC物流専用区画とし、先端ロボットソリューション検証施設「LTラボ」(埼玉県越谷市)で実証実験を重ねてきたLT(Logistics Technology)を本格導入してお客様のEC物流のニーズに高品質かつローコストでお応えできる体制を整えました。中期的に同分野の売上高1,000億円超を視野に、EC物流を3PLに次ぐ第二の事業の柱としていく考えです。

また、当社グループは事業規模と事業ポートフォリオの拡充、さらに優秀な人材等を確保する手段として、M&Aを重要な成長戦略の一つと位置付けており、その一環として2024年7月には、日本精工(株)が保有するNSKロジスティクス(株)株式の66.61%を譲受する株式譲渡契約を、同社との間で締結しました。今後、必要な手続きを経て、2024年内の株式譲渡完了をめざしており、当社グループが持つインフラ・ノウハウの共有等によるシナジー効果によって、より付加価値の高い総合的な物流サービスを提供する体制が整うこととなります。

2024年12月期の見通しに関しては、上記の状況を踏まえたうえで、サマリー情報の「2024年12月期の連結業績予想」のとおりといたします。この業績予想を達成するべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略、とりわけ2025年度までの中期経営計画である「SBS Next Stage 2025」で掲げる諸施策を推進してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,668	34,084
受取手形、売掛金及び契約資産	63,334	63,013
棚卸資産	38,056	40,838
その他	19,446	19,487
貸倒引当金	△130	△172
流動資産合計	150,375	157,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,741	73,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,783	△52,593
建物及び構築物(純額)	19,958	20,858
機械装置及び運搬具	37,090	38,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,416	△25,160
機械装置及び運搬具(純額)	12,674	13,459
土地	52,310	53,544
リース資産	10,235	10,897
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,157	△6,892
リース資産(純額)	4,077	4,004
建設仮勘定	1,382	1,406
その他	9,887	10,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,409	△7,510
その他(純額)	2,478	2,775
有形固定資産合計	92,881	96,049
無形固定資産		
のれん	7,658	7,341
顧客関連資産	19,379	18,998
その他	5,927	5,913
無形固定資産合計	32,965	32,253
投資その他の資産		
投資その他の資産	25,229	26,763
貸倒引当金	△134	△88
投資その他の資産合計	25,095	26,674
固定資産合計	150,942	154,976
資産合計	301,317	312,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,226	27,683
電子記録債務	6,254	5,366
短期借入金	23,339	16,770
1年内返済予定の長期借入金	12,141	19,480
未払法人税等	5,449	4,472
賞与引当金	2,494	2,832
その他	25,351	27,135
流動負債合計	103,257	103,741
固定負債		
長期借入金	61,338	66,117
退職給付に係る負債	10,093	10,018
資産除去債務	2,932	3,303
その他	21,103	21,288
固定負債合計	95,467	100,727
負債合計	198,724	204,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	70,420	74,295
自己株式	△1	△1
株主資本合計	76,991	80,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	995
為替換算調整勘定	1,200	1,922
退職給付に係る調整累計額	590	551
その他の包括利益累計額合計	2,587	3,469
非支配株主持分	23,013	23,420
純資産合計	102,592	107,756
負債純資産合計	301,317	312,226

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	222,666	221,739
売上原価	193,542	195,008
売上総利益	29,123	26,731
販売費及び一般管理費	14,881	15,772
営業利益	14,242	10,958
営業外収益		
受取利息	24	39
受取配当金	110	84
持分法による投資利益	381	478
補助金収入	23	254
その他	413	247
営業外収益合計	952	1,103
営業外費用		
支払利息	429	478
その他	416	198
営業外費用合計	845	676
経常利益	14,349	11,385
特別利益		
固定資産売却益	244	70
その他	32	—
特別利益合計	277	70
特別損失		
固定資産除却損	74	62
減損損失	2	378
投資有価証券評価損	19	—
その他	12	82
特別損失合計	108	522
税金等調整前中間純利益	14,517	10,933
法人税等	5,695	4,059
中間純利益	8,821	6,873
非支配株主に帰属する中間純利益	634	416
親会社株主に帰属する中間純利益	8,186	6,456

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	8,821	6,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	202
為替換算調整勘定	715	1,081
退職給付に係る調整額	16	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	20
その他の包括利益合計	970	1,265
中間包括利益	9,792	8,138
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,848	7,338
非支配株主に係る中間包括利益	944	800

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。なお、一部の連結子会社では従来より定額法を採用しております。

当社グループは、中期経営計画「SBS Next Stage 2025」に基づき、グループ総合力として取り組むプラットフォーム化や先端のロボットソリューション導入などに取り組み、ワンストップ物流最適解の実現のため、グループ事業体制の整備を進めてまいりました。当事業年度より先進的ロジスティクスモデルの第一号戦略拠点の本格稼働が開始し、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設などグループの設備投資環境の変化を契機に、国内の有形固定資産の使用状況を再検討しました。その結果、国内における資産の使用状況は安定的に推移すると見込まれるため、定額法による費用配分が、資産の使用実態をより合理的に反映できると判断し、定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(第一種中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(税金費用の計算)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算していましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を適用しております。

なお、この適用による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	202,913	4,038	4,305	211,256	—	211,256
その他の収益	2,637	8,573	198	11,409	—	11,409
外部顧客への売上高	205,551	12,611	4,503	222,666	—	222,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	366	231	458	1,056	△1,056	—
計	205,917	12,843	4,962	223,722	△1,056	222,666
セグメント利益	6,496	7,374	199	14,071	170	14,242

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△38百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益208百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	202,206	—	4,628	206,835	—	206,835
その他の収益	2,690	12,213	—	14,904	—	14,904
外部顧客への売上高	204,897	12,213	4,628	221,739	—	221,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	368	715	579	1,663	△1,663	—
計	205,266	12,929	5,208	223,403	△1,663	221,739
セグメント利益	4,476	6,158	178	10,814	144	10,958

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益122百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。